

的中答練お試しサービス

2022年9月試験対策（第31回）
的中答練 第1回

2 級 解 答 ・ 解 説

建設業経理士2級的中答練第1回解答・解説

〔第1問〕 仕訳 記号（A～W）も記入のこと。

No.	借 方				貸 方									
	記号	勘 定 科 目	金 額				記号	勘 定 科 目	金 額					
(例)	B	当 座 預 金		1	0	0	0	A	現 金		1	0	0	0
(1)	I	関 係 会 社 株 式	4	5	5	0	0	H	投 資 有 価 証 券	1	4	0	0	0
								B	当 座 預 金	3	1	5	0	0
(2)	M	未 成 工 事 受 入 金	2	3	8	0	0	R	完 成 工 事 高	5	6	4	0	0
	C	完 成 工 事 未 収 入 金	3	2	6	0	0	D	未 成 工 事 支 出 金	3	7	5	0	0
	T	完 成 工 事 原 価	3	7	5	0	0							
(3)	O	機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額		3	7	4	0	G	機 械 装 置		4	4	7	0
	E	貯 蔵 品		6	5	5	0							
	W	機 械 装 置 除 却 損		7	5	0	0							
(4)	N	完 成 工 事 補 償 引 当 金		2	8	9	0	B	当 座 預 金		3	4	6	0
	D	未 成 工 事 支 出 金		5	7	0	0							
(5)	J	建 設 仮 勘 定		1	8	2	0	D	未 成 工 事 支 出 金		1	8	2	0

仕訳1組につき4点 合計20点

〔第2問〕

(1) ￥

8	3	2	0	0	0
---	---	---	---	---	---

(2) ￥

6	2	5	0	0	0
---	---	---	---	---	---

(3) ￥

3	0	3	0	0	0
---	---	---	---	---	---

(4) ￥

4	0	0	0	0	0
---	---	---	---	---	---

各3点 合計12点

〔第3問〕

問1

1	8
---	---

 %

問2 ￥

1	4	4	0	0	0
---	---	---	---	---	---

問3 ￥

1	3	7	1	0
---	---	---	---	---

 記号 (XまたはY)

Y

問1および問2 各4点、問3は金額 4点 記号 2点 合計14点

〔第4問〕

問1

1	2	3	4
B	A	A	B

記号 (AorB)

各1点 計4点

問2
(1)

完成工事原価報告書		(単位：円)							
I. 材 料 費	<table border="1" style="display: inline-table;"><tr><td>1</td><td>4</td><td>2</td><td>1</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>	1	4	2	1	0	0	0	○
1	4	2	1	0	0	0			
II. 労 務 費	<table border="1" style="display: inline-table;"><tr><td>1</td><td>9</td><td>8</td><td>8</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>	1	9	8	8	0	0	0	○
1	9	8	8	0	0	0			
III. 外 注 費	<table border="1" style="display: inline-table;"><tr><td>3</td><td>2</td><td>2</td><td>6</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>	3	2	2	6	0	0	0	○
3	2	2	6	0	0	0			
IV. 経 費	<table border="1" style="display: inline-table;"><tr><td>1</td><td>1</td><td>4</td><td>9</td><td>8</td><td>0</td><td>0</td></tr></table>	1	1	4	9	8	0	0	○
1	1	4	9	8	0	0			
完成工事原価	<table border="1" style="display: inline-table;"> <tr> <td>7</td><td>7</td><td>8</td><td>4</td><td>8</td><td>0</td><td>0</td> </tr> </table>	7	7	8	4	8	0	0	
7	7	8	4	8	0	0			

(2)

未成工事支出金月末残高 ￥

7	8	2	6	0	0
---	---	---	---	---	---

 ○

(3)

工事間接費配賦差異月末残高 ￥

2	1	0	0
---	---	---	---

 ○

記号 (AまたはB)

A

 ●

○ 1 つにつき 3 点、● 1 つにつき 2 点 計20点 合計24点

〔第5問〕

精 算 表

(単位：円)

勘 定 科 目	残 高 試 算 表				整 理 記 入				損 益 計 算 書				貸 借 対 照 表			
	借 方		貸 方		借 方		貸 方		借 方		貸 方		借 方		貸 方	
現 金	5	82	0	0			1	30					5	69	0	0
当 座 預 金	2	77	7	0	4	50	0	0					3	22	7	0
受 取 手 形	3	46	0	0									3	46	0	0
完成工事未収入金	4	73	0	0			2	70					4	46	0	0
貸 倒 引 当 金			4	20			1	45							1	87
未 成 工 事 支 出 金	8	59	0	0	1	00	6	00					3	13	6	0
					3	20	5	49								
材 料 貯 蔵 品	2	13	0	0									2	13	0	0
仮 払 金	8	00	0	0			8	00								
機 械 装 置	1	20	0	0									1	20	0	0
機械装置減価償却累計額			4	40			1	00							4	41
備 品	5	40	0	0			2	10					3	30	0	0
備品減価償却累計額			2	16	1	25	6	60							1	57
投 資 有 価 証 券	1	85	0	0			1	02					8	30	0	0
支 払 手 形			1	33											1	33
工 事 未 払 金			1	12											1	12
未 払 金			1	80			1	52							1	95
未 成 工 事 受 入 金			1	54											1	54
仮 受 金			1	00	2	70										
					7	30										
完成工事補償引当金			1	80			3	20							5	00
退職給付引当金			2	02	6	00	4	00							2	41
資 本 金			1	00											1	00
繰越利益剰余金			1	65											1	65
完 成 工 事 高			5	00						5	00					
受 取 利 息			6	00						6	00					
完 成 工 事 原 価	3	27	8	00	5	49	0	00	3	82	7	00				
販売費及び一般管理費	3	98	0	00	6	60	5	00	5	14	2	00				
					4	00										
					1	52										
	7	71	6	20	7	71	6	20								
雑 損 失					1	30			1	30						
投資有価証券評価損					1	02			1	02						
固定資産売却（損）					1	20			1	20						
償却債権取立益							4	50			4	50				
貸倒引当金繰入額					1	45			1	45						
前 払 費 用					5	00						5	00			
未 払 法 人 税 等							9	40							9	40
法人税、住民税及び事業税					1	74			1	74						
					1	25	3	80	1	25	3	80	4	64	5	00
									5	05	1	00	3	12	4	50
当 期 純 (利 益)									4	06	0	00			4	06
									5	05	1	00	3	12	4	50

 1つにつき3点 合計30点

【解答への道】

〔第1問〕

(1) 関係会社株式（子会社株式）の取得

取得した企業の株式が発行済株式の半数（50%）を超えたときは、当社の子会社になるため関係会社株式（資産）で処理をします。また、前期に長期保有目的で取得している株式（投資有価証券勘定（資産））は帳簿価額で関係会社株式勘定に振り替えます。

① 前期取得時 ← この仕訳は既に行われています。

（投資有価証券）	14,000,000	（現金預金）	14,000,000
----------	------------	--------	------------

② 勘定科目の振り替え

（関係会社株式）	14,000,000	（投資有価証券）	14,000,000
----------	------------	----------	------------

③ 株式の追加取得

（関係会社株式）	31,500,000	（当座預金）	31,500,000
----------	------------	--------	------------

②と③を合わせた仕訳が本問の解答になります。

(2) 工事進行基準

当期より工事進行基準を適用することとしたため、前期と当期を合わせた進捗度により完成工事高を計上します。

① 工事代金の一部受取時 ← 既にこの仕訳は行われています。

（現金）	23,800,000	（未成工事受入金）	23,800,000
------	------------	-----------	------------

② 第2期（当期）の完成工事高及び完成工事原価に関する仕訳 ← 本問の解答

（未成工事受入金）	23,800,000	（完成工事高）(*1)	56,400,000
（完成工事未収入金）	32,600,000		
（完成工事原価）(*2)	37,500,000	（未成工事支出金）	37,500,000

原価比例法とは、決算日における工事進捗度を見積る方法であり、その進捗度は次の割合で求めます。

決算日における工事進捗度：
$$\frac{\text{決算日までに発生した工事原価}}{\text{工事原価総額の見積額}}$$

(*1) $94,000,000\text{円} \times \frac{\text{工事原価実際発生額}11,380,000\text{円（第1期）} + 26,120,000\text{円（第2期）}}{\text{見積工事原価総額}62,500,000\text{円}} \times \frac{0.6}{\text{進捗度}} = 56,400,000\text{円}$

(*2) $\frac{11,380,000\text{円}}{\text{第1期}} + \frac{26,120,000\text{円}}{\text{第2期}} = 37,500,000\text{円}$

(3) 固定資産の除却

固定資産（本問の場合は、機械装置）を除却した場合は、除却時の帳簿価額から公正な評価額を控除した残額を固定資産除却損勘定（費用）で処理します。なお、除却時の公正な評価額（見積売却価額ともいう）は、貯蔵品勘定（資産）で処理します。

機械装置： $\frac{4,400,000\text{円}}{\text{購入代価}} + \frac{70,000\text{円}}{\text{付随費用}} = \frac{4,470,000\text{円}}{\text{取得原価}}$

機械装置減価償却累計額： $\frac{4,470,000\text{円}}{\text{取得原価}} - \frac{730,000\text{円}}{\text{期首帳簿価額}} = 3,740,000\text{円}$

固定資産除却損： $\frac{730,000\text{円}}{\text{（機械装置除却損）}} - \frac{655,000\text{円}}{\text{帳簿価額}} = 75,000\text{円}$
公正な評価額（貯蔵品）

(4) 補修（完成工事補償引当金の取り崩し）

完成し、引き渡した建物について補修を行った場合、完成工事補償引当金勘定（負債）を取り崩します。なお、本問は補修に係る支出額よりも引当金が少ないので、不足分は未成工事支出金勘定（資産）で処理します。

(5) 訂正仕訳（建設仮勘定）

期中に行っていた仕訳 ← この仕訳は既に行われています。

（未成工事支出金）	1,820,000	（現金預金等）	1,820,000
-----------	-----------	---------	-----------

① 期中仕訳の逆仕訳 ← 上記仕訳①を取り消す

（現金預金等）	1,820,000	（未成工事支出金）	1,820,000
---------	-----------	-----------	-----------

本社ビルを自社にて建設した際に係る費用は建設仮勘定（資産）で処理します。

② 正しい仕訳

（建設仮勘定）	1,820,000	（現金預金等）	1,820,000
---------	-----------	---------	-----------

①と②を合わせた仕訳が本問の解答になります。

〔第2問〕

(1) 材料の計算

① 材料の掛仕入

(材	料)	890,000	(工 事 未 払 金)	890,000
-----	-----	---------	---------------	---------

② 材料の値引き

(工 事 未 払 金)	13,000	(材	料)	13,000
---------------	--------	-----	-----	--------

③ 材料の割引きと割戻し

(工 事 未 払 金)	854,000	(現 金 預 金)	838,000
		(仕 入 割 引)	16,000
(工 事 未 払 金)	23,000	(材 料)	23,000

④ 材料の当月消費

(未 成 工 事 支 出 金)	854,000	(材	料)	854,000
-------------------	---------	-----	-----	---------

材 料		未成工事支出金 (材料費)	
①当月購入	890,000円	前月繰越	完成工事原価
		113,000円	832,000 円
②値引	13,000円		
③割戻	23,000円	④当月消費	次月繰越
④当月消費	854,000円	854,000円	135,000円

(2) 生産高比例法

$$2,500,000\text{円} \times \frac{\text{当期走行距離}15,000\text{km}}{\text{見積可能総走行距離}60,000\text{km}} = 625,000 \text{ 円}$$

(3) 消費税の決算整理 (税抜方式)

① 未処理事項

(広 告 費)	160,000	(未 払 広 告 費)	176,000
(仮 払 消 費 税)	16,000		

② 未払消費税の計上

(仮 受 消 費 税)	767,000	(仮 払 消 費 税) (*)	464,000
		(未 払 消 費 税)	303,000

(*) 仮払消費税：448,000円 + $\frac{16,000\text{円}}{\text{未処理分}}$ = 464,000円

(4) 剰余金の配当と処分

繰越利剰余金の配当と処分にあたり、利益準備金の積立額は次のように計算します。

① 配当または中間配当 $\times \frac{1}{10}$	} いずれか小さい方
② 資本金 $\times \frac{1}{4} - (\text{資本準備金} + \text{利益準備金})$	

① $\frac{4,500,000\text{円}}{\text{株主配当金}} \times \frac{1}{10} = 450,000\text{円}$

② $\frac{68,000,000\text{円}}{\text{資本金}} \times \frac{1}{4} - (\frac{15,000,000\text{円}}{\text{資本準備金}} + \frac{1,600,000\text{円}}{\text{利益準備金}}) = 400,000\text{円}$

③ ① > ② ∴ 400,000 円

〔第3問〕

問1 当会計期間における工事間接費の予定配賦率

$$\frac{28,584,000\text{円}}{158,800,000\text{円}}(*)=0.18 \quad \boxed{(18\%)}$$

工事間接費予算額 直接原価総発生見積額

$$(*) \frac{52,845,000\text{円}}{\text{材料費}} + \frac{28,631,000\text{円}}{\text{労務費}} + \frac{65,524,000\text{円}}{\text{外注費}} + \frac{11,800,000\text{円}}{\text{直接経費}} = 158,800,000\text{円}$$

問2 当月におけるA工事への工事間接費予定配賦額

$$\frac{800,000\text{円}}{A\text{工事当月直接原価}}(*) \times 18\% = \boxed{144,000\text{円}}$$

A工事当月直接原価

$$(*) \frac{203,000\text{円}}{\text{材料費}} + \frac{216,000\text{円}}{\text{労務費}} + \frac{280,000\text{円}}{\text{外注費}} + \frac{101,000\text{円}}{\text{直接経費}} = 800,000\text{円}$$

問3 当月における工事間接費配賦差異の計算

$$\frac{2,356,920\text{円}}{\text{予定配賦額}}(*) - \frac{2,343,210\text{円}}{\text{実際発生額}} = \boxed{13,710\text{円 (有利差異「Y」)}}$$

$$(*) \frac{(4,845,000\text{円} + 2,442,000\text{円} + 4,547,000\text{円} + 1,260,000\text{円})}{\text{材料費合計 労務費合計 外注費合計 直接経費合計}} \times 18\% = 2,356,920\text{円}$$

〔第4問〕

問1

原価計算は、その目的の相違によって、原価計算制度と特殊原価調査に大別されます。

原価計算制度は、財務諸表作成、原価管理および予算管理などを目的とします。

特殊原価調査は、長期、短期の経営計画の際に生ずる選択的意思決定に役立つ原価情報を提供することを目的とします。

上記より、2および3は原価計算制度 **A**、1および4は特殊原価調査 **B** に該当します。

問2

(1) 工事間接費の予定配賦

① 予定配賦率の計算

当期の機械に関する予算額： $\frac{261,000\text{円} + 1,630,000\text{円} + 309,000\text{円}}{\text{修繕維持費 減価償却費 その他}} = 2,200,000\text{円}$

予定配賦率： $2,200,000\text{円} \div 2,500\text{時間} (*) = @880\text{円}$

(*) 平均操業度を基準操業度とするため長期正常操業度2,500時間を用います。

② 予定配賦額の計算

41号工事：	@880円<予定配賦率>× 50時間＝	44,000円
42号工事：	〃 × 30時間＝	26,400円
51号工事：	〃 × 130時間＝	114,400円
52号工事：	〃 × 20時間＝	17,600円
	合 計	<u>202,400円</u>

③ 配賦差異の計上

$\frac{202,400\text{円} - 203,300\text{円}}{\text{予定 実際}} = \triangle 900\text{円}$ (当月分、借方差異)

工事間接費配賦差異	
前月繰越 1,200	} 月末残高 <u>2,100</u> 円 (借方 A)
当月分 900	

(2) 完成工事原価報告書の作成 (41号工事、42号工事、51号工事の費目別原価合計)

I. 材料費：	$\frac{716,000\text{円} + 146,000\text{円} + 235,000\text{円} + 126,000\text{円} + 198,000\text{円}}{\text{前月繰越(41号工事) 41号工事 前月繰越(42号工事) 42号工事 51号工事}}$	=	<u>1,421,000</u> 円
II. 労務費：	$\frac{440,000\text{円} + 150,000\text{円} + 713,000\text{円} + 373,000\text{円} + 312,000\text{円}}{\text{前月繰越(41号工事) 41号工事 前月繰越(42号工事) 42号工事 51号工事}}$	=	<u>1,988,000</u> 円
III. 外注費：	$\frac{988,000\text{円} + 444,000\text{円} + 792,000\text{円} + 292,000\text{円} + 710,000\text{円}}{\text{前月繰越(41号工事) 41号工事 前月繰越(42号工事) 42号工事 51号工事}}$	=	<u>3,226,000</u> 円
IV. 経 費：	$\frac{310,000\text{円} + 130,000\text{円} + 44,000\text{円} + 228,000\text{円} + 149,000\text{円} + 26,400\text{円}}{\text{前月繰越(41号工事) 41号工事 前月繰越(42号工事) 42号工事 51号工事}}$ $\frac{+148,000\text{円} + 114,400\text{円}}{51号工事}$	=	<u>1,149,800</u> 円
			<u><u>7,784,800</u></u> 円

(3) 未成工事支出金月末残高 (52号工事の費目別原価合計)

$\frac{112,000\text{円} + 152,000\text{円} + 390,000\text{円} + 111,000\text{円} + 17,600\text{円}}{\text{材料費 労務費 外注費 経 費}} = \underline{782,600} \text{ 円}$

〔第5問〕

(1) 現金過不足の整理

(雑 損 失)	1,300	(現 金)	1,300
-----------	-------	---------	-------

$56,900\text{円} - 58,200\text{円} = \Delta 1,300\text{円}$
 期末有高 帳簿残高

(2) 投資有価証券の期末評価

(投資有価証券評価損)	102,000	(投資有価証券)	102,000
---------------	---------	------------	---------

(3) 仮受金の整理

① 完成工事未収入金の回収

(仮 受 金)	27,000	(完成工事未収入金)	27,000
-----------	--------	--------------	--------

② 備品の売却

(備品減価償却累計額)	125,000	(備 品)	210,000
(仮 受 金)	73,000		
(固定資産売却損) (*)	12,000		

(*) $73,000\text{円} - (\text{取得原価}210,000\text{円} - \text{備品減価償却累計額}125,000\text{円}) = \Delta 12,000\text{円}$ (売却損)
 売却価額 備品の帳簿価額
 又は、貸借差額

(4) 過年度の貸倒れ額の回収

(当 座 預 金)	45,000	(償 却 債 権 取 立 益)	45,000
-------------	--------	-------------------	--------

(5) 減価償却費の計上

① 機械装置

機械装置の減価償却については、月額11,000円が予定計上（工事原価算入）されているので、決算時の実際発生額との差額は、未成工事支出金の算入額を調整する方法で処理します。

(未 成 工 事 支 出 金)	1,000	(機械装置減価償却累計額)	1,000
減 価 償 却 費			

$(11,000\text{円}/\text{月} \times 12\text{ヵ月}) - 133,000\text{円} = \Delta 1,000\text{円}$ (計上不足)
 予定計上額 実際発生額

② 備 品

(販売費及び一般管理費)	66,000	(備品減価償却累計額)	66,000
減 価 償 却 費			

$(540,000\text{円} - 210,000\text{円}) \div 5\text{年} = 66,000\text{円}$
 (3)②

(6) 退職給付引当金の計上

施工部門の退職給付引当金については、月額3,800円が予定計上（工事原価算入）されているので、決算時の当期発生額との差額は、未成工事支出金の算入額を調整する方法で処理します。

(販売費及び一般管理費)	40,000	(退 職 給 付 引 当 金)	40,000
退職給付引当金繰入額			
(退 職 給 付 引 当 金)	600	(未 成 工 事 支 出 金) (*)	600
		退職給付引当金繰入額	

(*) $(3,800\text{円}/\text{月} \times 12\text{ヵ月}) - 45,000\text{円} = 600\text{円}$ (過大計上)
 予定計上額 当期発生額

(7) 完成工事補償引当金の計上

(未 成 工 事 支 出 金)	3,200	(完成工事補償引当金)	3,200
完成工事補償引当金繰入額			

$5,000,000\text{円} \times 0.1\% - 1,800\text{円} = 3,200\text{円}$
 完成工事高 T/B完成工事補償引当金

(8) 貸倒引当金の計上

(貸 倒 引 当 金 繰 入 額) (*)	14,500	(貸 倒 引 当 金)	14,500
-------------------------	--------	---------------	--------

(*) $11,000\text{円} + 3,500\text{円} = 14,500\text{円}$

① 貸倒懸念債権：11,000円

② その他の債権： $(346,000\text{円} + 473,000\text{円} - 27,000\text{円} - 22,000\text{円}) \times 1\% - 4,200\text{円} = 3,500\text{円}$
 T/B受取手形 T/B完成工事未収入金 (3)① 貸倒懸念債権 T/B貸倒引当金

(9) 費用の繰延べ等

(前 払 費 用)	5,000	(販 売 費 及 び 一 般 管 理 費)	5,000
		保 険 料	
(販 売 費 及 び 一 般 管 理 費)	15,200	(未 払 金)	15,200
本 社 営 業 所 経 費			

(10) 完成工事原価の計上

(完 成 工 事 原 価)	549,000	(未 成 工 事 支 出 金)	549,000
-----------------	---------	-------------------	---------

$859,000\text{円} + 1,000\text{円} - 600\text{円} + 3,200\text{円} - 313,600\text{円} = 549,000\text{円}$

T/B未成工事支出金 (5)① (6) (7) 次期繰越

(11) 法人税、住民税及び事業税の計上

中間納付額が仮払金勘定で処理されているので、貸方記入で減少させるとともに、法人税、住民税及び事業税との差額を未払法人税等勘定（負債）で処理します。

(法人税、住民税及び事業税) (*)	174,000	(仮 払 金)	80,000
		(未 払 法 人 税 等)	94,000

(*) $(5,051,000\text{円} - 4,471,000\text{円}) \times 30\% = 174,000\text{円}$
 収益合計 費用合計